

平成 29 年度 資格スクール大栄

第 147 回日商簿記検定試験 模範解答

2 級

商 業 簿 記

第 1 問 (20 点)

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	建 物	6,000,000	建 設 仮 勘 定	7,000,000
	修 繕 費	1,000,000	建 物	1,200,000
	建物減価償却累計額	1,000,000		
	固 定 資 産 除 却 損	200,000		
2	売 掛 金	11,000,000	売 上	11,000,000
3	売 上	200,000	ク レ ジ ッ ト 売 掛 金	206,000
	仮 受 消 費 税	16,000	支 払 手 数 料	10,000
4	リ ー ス 資 産	2,400,000	リ ー ス 債 務	2,360,000
			普 通 預 金	40,000
5	ソ フ ト ウ ェ ア	20,000,000	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	24,800,000
	長 期 前 払 費 用	4,800,000		

仕訳 1 組につき 4 点 合計 20 点
(配点は、当学院の予想です)

第 2 問 (20 点)

問 1

(1)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
諸 資 産	40,000,000	諸 負 債	10,000,000
の れ ん	5,000,000	資 本 金	17,500,000
		資 本 準 備 金	17,500,000

(2)

総 勘 定 元 帳 (妙)

の れ ん

35

日 付	摘要	仕丁	借方	日 付	摘要	仕丁	貸方
28 4 1	前期繰越	✓	4,200,000	29 3 31	のれん償却	20	1,200,000
	1 諸 口	1	5,000,000		31 次期繰越	✓	8,000,000
			9,200,000				9,200,000

問 2

		借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)		子 会 社 株 式	32,000,000	当 座 預 金	32,000,000
(2)		仕 訳 な し			
(3)	①	資 本 金	25,000,000	子 会 社 株 式	32,000,000
		資 本 準 備 金	8,000,000	非 支 配 株 主 持 分	7,600,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	5,000,000		
		の れ ん	1,600,000		
	②	の れ ん 償 却	160,000	の れ ん	160,000
	③	非支配株主持分に属する当期純利益	180,000	非 支 配 株 主 持 分	180,000

問 1 (1) 4 点

(2) 1 つにつき 2 点

問 2 仕訳 1 つにつき 2 点 合計 20 点

(配点は、当学院の予想です)

第 3 問 (20 点)

損 益 計 算 書

自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日

(単位 : 円)

I. 売 上 高		6,580,000
II. 売 上 原 価		
1. 商品期首棚卸高	(330,000)	
2. 当期商品仕入高	(5,450,000)	
計	(5,780,000)	
3. 商品期末棚卸高	(360,000)	
差 引	(5,420,000)	
4. (棚 卸 減 耗 損)	(4,800)	
5. 商 品 評 価 損	(2,220)	(5,427,020)
(売 上 総 利 益)		(1,152,980)
III. 販売費及び一般管理費		
1. 給 料	300,000	
2. 退職給付費用	(60,000)	
3. 減 価 償 却 費	(162,500)	
4. 消 耗 品 費	(155,000)	
5. 保 険 料	10,000	
6. 貸倒引当金繰入	(6,420)	
7. 貸 倒 損 失	(9,000)	
8. (特 許 権)償 却	(40,000)	(742,920)
(営 業 利 益)		(410,060)
IV. 営 業 外 収 益		
1. 有価証券利息		(11,400)
V. 営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息	(8,100)	
2. (手 形 売 却 損)	(3,400)	(11,500)
(経 常 利 益)		(409,960)
VI. 特 別 利 益		
1. (固定資産売却益)		(70,000)
VII. 特 別 損 失		
1. (火 災 損 失)		(100,000)
税引前当期純利益		(379,960)
法人税、住民税及び事業税		(133,000)
(当 期 純 利 益)		(246,960)

1 つにつき 2 点 合計 20 点
(配点は、当学院の予想です)

工 業 簿 記

第 4 問 (20 点)

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)	材 料	3,230,000	本 社	3,230,000
(2)	仕 掛 品	2,376,000	材 料	2,376,000
(3)	仕 掛 品	4,480,000	賃 金	5,960,000
	製 造 間 接 費	1,480,000		
(4)	製 造 間 接 費	100,000	本 社	100,000
(5)	製 造 間 接 費	50,000	原 価 差 異	50,000

仕訳 1 組につき 4 点 合計 20 点
(配点は、当学院の予想です)

第 5 問 (20 点)

仕 掛 品			
月 初 有 高	(540,000)	完 成 高	(2,400,000)
直 接 材 料 費	(1,817,000)	月 末 有 高	(490,000)
加 工 費	(594,000)	標 準 原 価 差 異	(61,000)
	(2,951,000)		(2,951,000)

損 益 計 算 書

(単位：円)

I 売 上 高	(7,440,000)
II 売 上 原 価	
月初製品棚卸高	(240,000)
当月製品製造原価	(2,400,000)
計	(2,640,000)
月末製品棚卸高	(160,000)
差 引	(2,480,000)
標 準 原 価 差 異	(61,000)
売上総利益	(2,541,000)
III 販売費及び一般管理費	(4,899,000)
営 業 利 益	(3,759,000)
	(1,140,000)

1 つにつき 2 点 合計 20 点
(配点は、当学院の予想です)

【2 級解説】

第 1 問

2. 為替予約を付した外貨建金銭債権債務は、予約相場により換算します。

売掛金：@¥110×100,000 ドル＝¥11,000,000

3. クレジット販売時の仕訳をすべて取り消します。

<販売時の仕訳>

(クレジット売掛金)	206,000	(売 上)	200,000
(支 払 手 数 料)	10,000	(仮 受 消 費 税)	16,000

4. ファイナンス・リース取引を利子込み法で処理する場合は、リース料総額をリース資産およびリース債務として計上し、支払利息の計上は行いません。

5. 今後 4 年分のシステム保守費用の前払いは、「長期前払費用」勘定で処理します。

第 2 問

問 1 当期ののれん償却の仕訳

(の れ ん 償 却) 1,200,000 * (の れ ん) 1,200,000

* 前期繰越分：¥4,200,000÷(10 年－4 年)＝¥700,000

当期計上分：¥5,000,000÷10 年＝¥500,000 合計 ¥1,200,000

問 2

① 支配獲得時(平成 28 年 4 月 1 日)の仕訳

(資 本 金)	25,000,000	(子 会 社 株 式)	32,000,000
(資 本 準 備 金)	8,000,000	(非 支 配 株 主 持 分)	7,600,000 *1
(繰 越 利 益 剰 余 金)	5,000,000		
(の れ ん)	1,600,000 *2		

支配獲得時における子会社純資産と親会社の投資勘定を相殺消去します。

*1 (¥25,000,000＋¥8,000,000＋¥5,000,000)×20%＝¥7,600,000

*2 ¥32,000,000－(¥25,000,000＋¥8,000,000＋¥5,000,000)×80%＝¥1,600,000

② 当期分(平成 29 年 3 月 31 日)の仕訳

<のれんの償却>

(の れ ん 償 却) 160,000 * (の れ ん) 160,000

のれんの計上から 1 年が経過したため、1 年分の償却を行います。

* ¥1,600,000÷10 年＝¥160,000

<子会社利益の配分>

(非支配株主持分に帰属する当期純利益) 180,000 * (非 支 配 株 主 持 分) 180,000

当期に子会社の純資産が¥900,000 増加したため、非支配株主持分も増加させます。また、個別損益計算書の合算により、親会社と子会社の利益も合算されますが、子会社の純利益のうち非支配株主持分に対する部分は、非支配株主に帰属する当期純利益として、連結会社の利益から控除します。

* ¥900,000×20%＝¥180,000

第 3 問

[資料Ⅱ] 未処理事項

1. 手形について

(当 座 預 金)	79,600	(受 取 手 形)	80,000
(手 形 売 却 損)	400		

2. 貸し倒れについて

(貸 倒 損 失)	9,000	(売 掛 金)	9,000
-------------	-------	-----------	-------

当期の商品販売から生じた売掛金の貸倒れなので、貸倒引当金は充当できません。

3. 未決算について

(未 収 入 金)	700,000	(未 決 算)	800,000
(火 災 損 失)	100,000		

4. 土地について

(当 座 預 金)	190,000	(土 地)	120,000
		(固 定 資 産 売 却 益)	70,000

[資料Ⅲ] 決算整理事項

1. 貸倒引当金について

(貸倒引当金繰入額)	6,420 *	(貸 倒 引 当 金)	6,420
--------------	---------	---------------	-------

決算整理後の貸倒引当金残高が¥21,420(売上債権期末残高の2%)になるように、整理前残高¥15,000との差額¥6,420を繰り入れます。なお、売上債権とは受取手形と売掛金です。

$$* \quad (\underbrace{\text{¥480,000}}_{\text{受取手形}} - \underbrace{\text{¥80,000}}_{\text{売掛金}} + \underbrace{\text{¥680,000}}_{\text{前 T/B 貸倒引当金}} - \underbrace{\text{¥9,000}}_{\text{前 T/B 貸倒引当金}}) \times 2\% = \text{¥6,420}$$

2. 期末商品の評価について

(仕 入)	330,000	(繰 越 商 品)	330,000
(繰 越 商 品)	360,000 * ¹	(仕 入)	360,000
(棚 卸 減 耗 損)	4,800 * ²	(繰 越 商 品)	7,020
(商 品 評 価 損)	2,220 * ³		
(仕 入)	7,020	(棚 卸 減 耗 損)	4,800
		(商 品 評 価 損)	2,220

売上原価の算定仕訳は「仕入」勘定や「売上原価」勘定を使用する方法がありますが、いずれの方法でも損益計算書上の売上原価の表示は同じです。なお、棚卸減耗損と商品評価損を売上原価の内訳科目とするため、「仕入」勘定(または「売上原価」勘定)に振り替えます。

*1 期末商品帳簿棚卸高：@ ¥800 × 450 個 = ¥360,000

*2 (450 個 - 444 個) × @ ¥800 = ¥4,800

*3 (@ ¥800 - @ ¥795) × 444 個 = ¥2,220

3. 減価償却について

(減 価 償 却 費)	162,500	(建 物 減 価 償 却 累 計 額)	50,000 * ¹
		(備 品 減 価 償 却 累 計 額)	112,500 * ²

*1 ¥1,500,000 ÷ 30 年 = ¥50,000

*2 (¥600,000 - ¥150,000) × 25% = ¥112,500

4. 特許権について

(特 許 権 償 却)	40,000 *	(特 許 権)	40,000
---------------	----------	-----------	--------

取得してから前期末まで 3 年が経過しているため、決算整理前試算表の残高 ¥280,000 を残り 7 年で償却します。

$$* \text{ ¥280,000} \div (10 \text{ 年} - 3 \text{ 年}) = \text{¥40,000}$$

5. 満期保有目的債券について

(満期保有目的債券)	2,400 *	(有 価 証 券 利 息)	2,400
--------------	---------	-----------------	-------

取得してから前期末まで 1 年が経過しているため、額面金額と決算整理前試算表の残高 ¥590,400 の差額を残り 4 年で償却します。

$$* (\text{¥600,000} - \text{¥590,400}) \div (5 \text{ 年} - 1 \text{ 年}) = \text{¥2,400}$$

6. 退職給付引当金について

(退 職 給 付 費 用)	60,000	(退 職 給 付 引 当 金)	60,000
-----------------	--------	-------------------	--------

7. 消耗品について

(消 耗 品)	25,000	(消 耗 品 費)	25,000
-----------	--------	-------------	--------

8. 借入利息について

(支 払 利 息)	8,100 *	(未 払 利 息)	8,100
-------------	---------	-------------	-------

次期 6 月末に支払う利息のうち、当期の期間に対する部分を見越して計上します。

$$* \text{ ¥900,000} \times 1.2\% \times \frac{9 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} = \text{¥8,100} \text{ (当期 7 月 1 日～翌 3 月 31 日まで)}$$

9. 法人税等について

(法人税、住民税及び事業税)	133,000	(仮 払 法 人 税 等)	55,000
		(未 払 法 人 税 等)	78,000

第 4 問

< 本社工場会計における仕訳上の注意点 >

- ① 本社工場間の取引は、本社側では「工場」勘定、工場側では「本社」勘定を使用して処理します。これらの勘定は本社工場間における債権債務を表すため、その残高は貸借逆で一致します。
- ② 工場側で利用できる勘定科目は限られるので、使用できない勘定科目について「本社」勘定を使用すると考えます。

(1) 本社側の仕訳

(工 場)	3,230,000	(買 掛 金)	3,230,000
---------	-----------	-----------	-----------

- (2) 素材の消費額は直接材料費なので、「仕掛品」勘定に振り替えます。

$$\text{払出価額} : \frac{380 \text{ 円} \times 2,000 \text{ kg} + 400 \text{ 円} \times 8,000 \text{ kg}}{2,000 \text{ kg} + 8,000 \text{ kg}} \times 6,000 \text{ kg} = 2,376,000 \text{ 円}$$

本社側の仕訳

仕 訳 な し

- (3) 直接工の直接作業賃金は直接労務費、間接工の賃金は間接労務費です。

直接労務費：@1,400 円×3,200 時間＝4,480,000 円

間接労務費：1,500,000 円－120,000 円＋100,000 円＝1,480,000 円

本社側の仕訳

仕	訳	な	し
---	---	---	---

- (4) 本社側の仕訳

(工	場)	100,000	(現 金 預 金)	100,000
-----	-----	---------	-------------	---------

- (5) 当月発生原価差異：3,520,000 円－3,470,000 円＝50,000 円(貸方(有利)差異)

本社側の仕訳

仕	訳	な	し
---	---	---	---

第5問

パーシャル・プランでは、仕掛品勘定の当月製造費用のみ実際原価で記入し、その他はすべて標準原価で記入されます。そのため、仕掛品勘定の貸借差額が標準原価差異となります。

製品Xの生産実績 (()内は加工換算数量を示す)

仕 掛 品		製 品	
月初仕掛品 1,500 個(900 個)	当月完成 6,000 個	月初製品 600 個	当月販売 6,200 個
当月投入 5,900 個 (5,800 個)	月末仕掛品 1,400 個(700 個)	当月完成 6,000 個	月末製品 400 個

<仕掛品勘定の記入>

月初仕掛品原価：@300 円×1,500 個＋@100 円×900 個＝540,000 円

当月製造費用：実際原価で記入。

当月完成品原価：@400 円×6,000 個＝2,400,000 円

月末仕掛品原価：@300 円×1,400 個＋@100 円×700 個＝490,000 円

標準原価差異：貸借差額

<損益計算書の記入>

売上高：@1,200 円×6,200 個＝7,440,000 円

月初製品棚卸高：@400 円×600 個＝240,000 円

当月製品製造原価：当月完成品原価 2,400,000 円

月末製品棚卸高：@400 円×400 個＝160,000 円

販売費及び一般管理費：2,540,000 円＋526,000 円＋388,000 円＋305,000 円＝3,759,000 円

なお、標準原価差異は借方差異なので、売上原価に加算します。